

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 06 07	中期総合計画主要施策番号		3-07	担当課	部・課	社会部こども・家庭福祉課	
事業名		家庭福祉相談事業					内線	2357	
							E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・母子家庭、寡婦及び保護を必要とするDV被害者等の福祉の増進のため、適切な助言・支援を行う。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・母子家庭又はDV被害等の相談件数が高い水準で推移しており、相談のニーズは高い状況である。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・経済状況(就労、賃金)など社会的要因を背景に、母子家庭又はDV問題は複雑化している。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・様々な問題を抱える相談者に適切に助言・支援を行う必要がある。							
	事業内容	・母子家庭及び寡婦の生活全般の相談に応じ、必要な助言や指導と併せて求職活動の支援を行う。 ・DV被害者及びそのおそれのある女性への適切な助言、支援を実施する。							
実施期間	S39 ~	根拠法令等	母子及び寡婦福祉法、売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・母子家庭及び寡婦の生活全般に関する相談、DV被害者の相談及び家庭児童福祉の相談に適切な助言、支援を行う。		・母子自立支援員:20年度の相談ケースは、特別な事情を除いては、当該年度中に解決する。 ・女性相談員:DV被害者等の相談に的確に応じる。			・母子自立支援員の20年度の相談件数は、2,778件のうち解決済件数は2,422件、女性相談員の20年度相談件数は3,475件であり、相談に対して適切に助言・支援を行なった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	37,366	26,495	27,872	国庫・県単	国庫・県単	
	決算額 (B)		千円	33,973	25,440		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	30,456	22,074	22,483	歳出節別内訳等	・報酬:21,631 ・共済費:2,933 ・報償費:45 ・旅費:555 ・使用料:218	
	概算人件費	従事する職員数	人	2.10	2.10	2.10	(単位:千円)	・負担金:58	
	概算人件費 (C)		千円	14,994	15,013	15,013			
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	48,967	40,453	42,885				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	母子自立支援員兼女性相談員		人	8	8	8			
	母子自立支援員の相談件数		件	2,596	2,778				
	女性相談員の相談件数		件	3,689	3,475				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・相談受付件数は概ね横ばいである。 ・市の女性相談員の設置が進めば、相談の有効性、効率性は高まるが、現在のところ設置の動きは少ない。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・母子の経済的自立を促進するため、個々に対する就労支援等の必要性が増しており、母子自立支援員の支援機能の強化が求められている。 ・相談内容の複雑、困難化に対応すべく、相談員の資質の向上を図る必要がある。 ・女性相談員の設置を市に積極的に働きかける必要がある。						